



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月30日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <https://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大谷 英輝 TEL 03-3272-2222

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	41,501	0.7	40,613	1.0	7,229	△1.5	8,724	2.4	6,678	△16.5
2024年3月期中間期	41,206	22.8	40,228	22.5	7,338	—	8,521	—	7,996	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,359百万円(△80.0%) 2024年3月期中間期 16,797百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	32.91	32.82
2024年3月期中間期	38.88	38.75

(注) 2024年3月期中間期の親会社株主に帰属する中間純利益の対前年中間期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,249,784	203,209	16.2	1,004.92
2024年3月期	1,207,779	214,156	16.5	978.65

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 202,560百万円 2024年3月期 198,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	231,217,073株	2024年3月期	231,217,073株
2025年3月期中間期	29,648,766株	2024年3月期	27,978,115株
2025年3月期中間期	202,924,413株	2024年3月期中間期	205,640,320株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2025年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は緩やかに回復しました。自動車の認証不正問題による減産や自然災害などの下押し要因があったものの、価格転嫁の進展や堅調な設備投資を受けた需要増加により、大企業・製造業の業況判断は幾分改善しました。また、今年度の設備投資についても総じて強めの計画が維持されました。加えて、全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合、コアCPI)が前年比+2%を超えて推移するなかで、6月と7月の実質賃金はプラスになり、物価と賃金の好循環が窺われ始めました。このように企業の生産活動と家計の所得環境が緩やかに改善するなかで、個人消費と消費者マインドに持ち直しの兆しがみられました。

日経平均株価は、7月半ばに一時42,426円77銭まで上昇し史上最高値を更新しました。しかし、日米要人の円安牽制発言や米景気後退懸念の高まりを受けた大幅な円高が嫌気され、8月上旬に31,000円台まで急落しました。その後は、日銀高官のハト派発言や国内主要企業の好決算などが相場の下支えとなった一方、米国の経済指標の下振れによる米景気悪化懸念の再燃から乱高下する展開となりました。9月末にかけては一時40,000円に迫る場面もありましたが、自民党総裁選後の急落により37,919円55銭で9月の取引を終えました。

債券市場では、日銀による追加利上げ観測を背景に、4月初旬に0.75%程度だった日本の10年国債利回りが5月下旬には1.1%まで上昇しました。日銀が国債買い入れ減額の具体策を先送りしたことで6月に一時0.9%台まで低下したものの、7月までは概ね1.0%台で推移しました。8月には米国経済の減速懸念が強まり、一時0.75%台まで低下しましたが、その後は新規材料に乏しい展開となり、10年国債利回りは0.855%で9月の取引を終えました。為替市場では、4月から6月にかけて米国の堅調な経済指標を背景に利下げ期待が後退し、1ドル=160円台まで円安が進行しました。7月以降は、日米金融政策の方向性の違いを映し、円高ドル安基調で推移しました。日銀が7月に政策金利を0.25%程度に引き上げた一方、米国は、9月に政策金利の誘導目標を0.5%引き下げました。この結果、4月初めに1ドル=151円台だったドル円相場は、1ドル=140円台前半で9月の取引を終えました。

このような状況のもと当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画に基づき、持続的な成長を実現するための経営基盤の確立に取り組みました。中核子会社の岡三証券株式会社においては、引き続きソリューション営業を推進したほか、金融商品仲介業者向け証券プラットフォーム事業を開始しました。また、銀行サービス「岡三BANK」及びファンドラップサービス「岡三UBSファンドラップ」提供の取り組みを進め、コア資産(中長期的に安定的に運用する資産)へのアプローチによるストック型収益の拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は415億1百万円(前年同期比0.7%増)、純営業収益は406億13百万円(同1.0%増)となりました。販売費・一般管理費は333億84百万円(同1.5%増)となり、経常利益は87億24百万円(同2.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は66億78百万円(同16.5%減)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は256億62百万円(前年同期比2.2%増)となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当中間連結会計期間における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は26億35百万株(前年同期比33.2%増)、売買代金は5兆3,445億円(同26.6%増)となりました。こうしたなか、中核子会社である岡三証券株式会社においては、個人のお客さまの国内株式委託売買は前年同期比で減少となった一方、外国株式委託売買の増加が寄与しました。

これらの結果、株式委託手数料は114億67百万円(同2.6%増)となりました。また、その他の委託手数料は3億8百万円(同6.2%増)となり、委託手数料の合計は117億76百万円(同2.7%増)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間連結会計期間における株式の引受けは、2件のIPO主幹事案件を務めた一方、既上場案件の引受件数が大幅に減少したことにより引受金額は減少しました。債券の引受けにおいては、財投機関債の主幹事案件に加えて、政保債の引受けを行いました。

これらの結果、株式の手数料は2億20百万円(前年同期比18.2%減)、債券の手数料は5億24百万円(同9.5%

減)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は7億45百万円(同12.2%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当中間連結会計期間における公募投資信託の販売額は、前年同期比で減少しました。米国の景気減速懸念を背景に、景気動向に左右されにくい医療関連株や配当利回りの高い株式に投資するファンドなどが販売を牽引したほか、新規に設定されたファンドの販売が好調となりました。一方、一時大きく下落したグロース株を中心としたファンドの販売額は減少しました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は71億74百万円(前年同期比11.4%減)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により59億66百万円(同26.9%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当中間連結会計期間においては、個人の外国株式国内店頭取引が前年同期比で減少しました。また、外国債券は個人、法人ともに前年同期と比較して販売額は減少しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は101億89百万円(前年同期比3.1%減)、債券等トレーディング損益は21億96百万円(同35.5%減)となり、その他のトレーディング損益5億28百万円の利益(前年同期は3億6百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は129億14百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

③ 金融収支

金融収益は20億89百万円(前年同期比24.9%増)、金融費用は8億87百万円(同9.3%減)となり、差引の金融収支は12億1百万円(同72.9%増)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、8億34百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費等が減少した一方、人件費等が増加し、333億84百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は16億40百万円、営業外費用は1億45百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上により14億26百万円、特別損失は2億37百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ420億4百万円増加し1兆2,497億84百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が925億35百万円、短期貸付金が112億35百万円増加した一方で、信用取引資産が192億58百万円、現金・預金が134億9百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ529億51百万円増加し1兆465億74百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が713億53百万円、預り金が230億69百万円増加した一方で、短期借入金が159億82百万円、トレーディング商品が135億71百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ109億47百万円減少し2,032億9百万円となりました。これは主に、資本剰余金が71億16百万円増加した一方で、非支配株主持分が145億71百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	82,586	69,177
預託金	110,256	102,998
顧客分別金信託	107,160	99,820
その他の預託金	3,096	3,178
トレーディング商品	284,513	377,048
商品有価証券等	284,461	377,015
デリバティブ取引	51	33
約定見返勘定	31,454	22,590
信用取引資産	110,476	91,218
信用取引貸付金	105,294	86,633
信用取引借証券担保金	5,182	4,585
有価証券担保貸付金	431,439	422,379
借入有価証券担保金	0	-
現先取引貸付金	431,439	422,379
立替金	264	199
短期差入保証金	21,061	20,965
有価証券等引渡未了勘定	25	48
短期貸付金	13,178	24,413
有価証券	44	43
その他の流動資産	6,595	9,517
貸倒引当金	△53	△25
流動資産計	1,091,843	1,140,575
固定資産		
有形固定資産	16,495	16,784
無形固定資産	6,861	6,672
投資その他の資産	92,578	85,751
投資有価証券	83,996	77,145
退職給付に係る資産	4,159	4,144
その他	5,344	5,352
貸倒引当金	△921	△891
固定資産計	115,936	109,208
資産合計	1,207,779	1,249,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	438,673	425,102
商品有価証券等	438,204	425,012
デリバティブ取引	469	89
信用取引負債	22,774	18,437
信用取引借入金	12,839	11,028
信用取引貸証券受入金	9,934	7,409
有価証券担保借入金	200,854	272,208
有価証券貸借取引受入金	3,850	2,509
現先取引借入金	197,004	269,698
預り金	83,750	106,819
受入保証金	39,752	38,944
有価証券等受入未了勘定	46	41
短期借入金	157,191	141,209
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	5,752	3,416
賞与引当金	2,825	2,683
その他の流動負債	6,864	5,151
流動負債計	960,485	1,016,014
固定負債		
長期借入金	6,728	5,942
繰延税金負債	16,223	14,450
役員退職慰労引当金	145	129
退職給付に係る負債	5,418	5,327
その他の固定負債	3,643	3,579
固定負債計	32,158	29,429
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	978	1,130
特別法上の準備金計	978	1,130
負債合計	993,623	1,046,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	37,959	45,075
利益剰余金	127,612	128,038
自己株式	△13,089	△14,209
株主資本合計	171,072	177,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,168	21,757
土地再評価差額金	330	486
為替換算調整勘定	1,376	1,142
退職給付に係る調整累計額	1,951	1,679
その他の包括利益累計額合計	27,827	25,065
新株予約権	266	229
非支配株主持分	14,990	419
純資産合計	214,156	203,209
負債・純資産合計	1,207,779	1,249,784

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	25,117	25,662
委託手数料	11,470	11,776
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	849	745
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,095	7,174
その他の受入手数料	4,702	5,966
トレーディング損益	13,613	12,914
金融収益	1,673	2,089
その他の営業収益	801	834
営業収益計	41,206	41,501
金融費用	978	887
純営業収益	40,228	40,613
販売費・一般管理費	32,889	33,384
取引関係費	5,227	5,140
人件費	16,562	16,823
不動産関係費	3,864	4,074
事務費	4,295	4,386
減価償却費	1,578	1,552
租税公課	694	701
貸倒引当金繰入れ	13	△28
その他	652	733
営業利益	7,338	7,229
営業外収益	1,244	1,640
受取配当金	787	969
持分法による投資利益	170	387
その他	286	282
営業外費用	62	145
支払利息	15	10
投資有価証券評価損	27	0
投資事業組合運用損	-	37
固定資産除売却損	5	42
その他	13	55
経常利益	8,521	8,724

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,268	1,426
金融商品取引責任準備金戻入	374	-
新株予約権戻入益	68	-
特別利益計	1,712	1,426
特別損失		
減損損失	-	43
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	96	41
ゴルフ会員権評価損	-	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	152
特別損失計	110	237
税金等調整前中間純利益	10,123	9,913
法人税、住民税及び事業税	2,235	3,076
法人税等調整額	△214	△313
法人税等合計	2,020	2,762
中間純利益	8,102	7,150
非支配株主に帰属する中間純利益	106	471
親会社株主に帰属する中間純利益	7,996	6,678

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,102	7,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,098	△3,166
為替換算調整勘定	505	△234
退職給付に係る調整額	△131	△266
持分法適用会社に対する持分相当額	222	△123
その他の包括利益合計	8,695	△3,790
中間包括利益	16,797	3,359
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,265	3,760
非支配株主に係る中間包括利益	1,532	△401

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	11,470	11,776	305	2.7%	24,173
(株券)	(11,180)	(11,467)	(287)	(2.6)	(23,607)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(290)	(308)	(17)	(6.2)	(566)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	849	745	△103	△12.2	1,459
(株券)	(269)	(220)	(△49)	(△18.2)	(500)
(債券)	(579)	(524)	(△54)	(△9.5)	(958)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	8,095	7,174	△920	△11.4	14,419
(受益証券)	(8,092)	(7,171)	(△920)	(△11.4)	(14,406)
その他の受入手数料	4,702	5,966	1,264	26.9	9,896
(受益証券)	(3,940)	(5,012)	(1,071)	(27.2)	(8,339)
合計	25,117	25,662	544	2.2	49,948

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	11,593	11,832	238	2.1%	24,436
債券	596	547	△48	△8.2	994
受益証券	12,283	12,455	172	1.4	23,237
その他	644	827	182	28.4	1,280
合計	25,117	25,662	544	2.2	49,948

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	10,513	10,189	△324	△3.1%	22,808
債券等トレーディング損益	3,406	2,196	△1,209	△35.5	6,496
その他のトレーディング損益	△306	528	835	—	△164
合計	13,613	12,914	△698	△5.1	29,139

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 (2023. 4. 1 2023. 6. 30)	第2四半期 (2023. 7. 1 2023. 9. 30)	第3四半期 (2023. 10. 1 2023. 12. 31)	第4四半期 (2024. 1. 1 2024. 3. 31)	第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)	第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)
営業収益						
受入手数料	12,363	12,754	11,021	13,809	12,976	12,686
トレーディング損益	7,711	5,902	7,287	8,239	6,790	6,124
金融収益	794	878	887	1,027	928	1,161
その他の営業収益	378	423	442	587	422	412
営業収益計	21,247	19,959	19,639	23,663	21,117	20,384
金融費用	480	497	507	469	476	410
純営業収益	20,766	19,461	19,131	23,193	20,640	19,973
販売費・一般管理費	16,603	16,285	16,349	17,203	16,688	16,696
取引関係費	2,654	2,572	2,734	2,758	2,606	2,534
人件費	8,240	8,322	8,222	8,431	8,319	8,504
不動産関係費	1,948	1,916	1,901	1,886	2,160	1,914
事務費	2,210	2,085	2,113	2,517	2,154	2,231
減価償却費	786	792	801	842	731	821
租税公課	375	319	275	387	381	319
その他	388	276	300	380	333	371
営業利益	4,163	3,175	2,781	5,990	3,952	3,277
営業外収益	430	814	132	1,089	446	1,194
営業外費用	20	41	50	402	65	79
経常利益	4,573	3,947	2,863	6,676	4,333	4,391
特別利益	1,711	0	40	522	1,291	134
特別損失	49	61	294	1,732	225	11
税金等調整前四半期純利益	6,235	3,887	2,608	5,467	5,399	4,513
法人税、住民税及び事業税	838	1,396	494	2,997	1,780	1,295
法人税等調整額	148	△362	353	△1,236	△126	△187
四半期純利益	5,249	2,853	1,761	3,705	3,744	3,405
非支配株主に帰属する 四半期純利益	47	58	△24	320	435	36
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,201	2,794	1,785	3,385	3,309	3,369